

貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,881,771	固定負債	21,400,810
有形固定資産	70,310,293	地方債	18,977,291
事業用資産	34,497,992	長期未払金	-
土地	15,188,780	退職手当引当金	2,423,519
立木竹	1,381,104	損失補償等引当金	-
建物	41,405,789	その他	-
建物減価償却累計額	△ 26,225,851	流動負債	2,540,242
工作物	2,974,700	1年内償還予定地方債	2,321,551
工作物減価償却累計額	△ 2,597,448	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	212,616
航空機	-	預り金	6,074
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	3,501,115		
その他減価償却累計額	△ 3,019,671	負債合計	23,941,052
建設仮勘定	1,889,476		
インフラ資産	35,006,182	【純資産の部】	
土地	6,062,380	固定資産等形成分	74,965,866
建物	398,630	余剰分(不足分)	△ 22,588,855
建物減価償却累計額	△ 251,804		
工作物	147,844,392		
工作物減価償却累計額	△ 121,184,695		
その他	506,298		
その他減価償却累計額	△ 477,089		
建設仮勘定	2,108,070		
物品	4,243,247		
物品減価償却累計額	△ 3,437,128		
無形固定資産	70,259		
ソフトウェア	70,259		
その他	-		
投資その他の資産	2,501,219		
投資及び出資金	914,787		
有価証券	118,106		
出資金	258,768		
その他	537,913		
投資損失引当金	△ 16,034		
長期延滞債権	40,490		
長期貸付金	70,181		
基金	1,495,542		
減債基金	-		
その他	1,495,542		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,746		
流動資産	3,436,292		
現金預金	1,285,858		
未収金	68,046		
短期貸付金	-		
基金	2,084,095		
財政調整基金	1,337,679		
減債基金	746,416		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,707		
資産合計	76,318,063	純資産合計	52,377,011
		負債及び純資産合計	76,318,063

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	19,334,081
業務費用	10,640,236
人件費	3,711,432
職員給与費	2,754,944
賞与等引当金繰入額	212,616
退職手当引当金繰入額	295,098
その他	448,774
物件費等	6,652,337
物件費	3,776,709
維持補修費	156,557
減価償却費	2,719,071
その他	-
その他の業務費用	276,468
支払利息	73,634
徴収不能引当金繰入額	1,124
その他	201,709
移転費用	8,693,844
補助金等	4,144,493
社会保障給付	4,055,159
他会計への繰出金	490,966
その他	3,225
経常収益	539,847
使用料及び手数料	77,191
その他	462,656
純経常行政コスト	△ 18,794,233
臨時損失	224,935
災害復旧事業費	208,901
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	16,034
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	42,675
資産売却益	42,675
その他	-
純行政コスト	△ 18,976,494

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	56,666,163	78,898,929	△ 22,232,766
純行政コスト(△)	△ 18,976,494		△ 18,976,494
財源	18,808,286		18,808,286
税金等	12,711,693		12,711,693
国県等補助金	6,096,593		6,096,593
本年度差額	△ 168,208		△ 168,208
固定資産等の変動(内部変動)		166,592	△ 166,592
有形固定資産等の増加		2,330,226	△ 2,330,226
有形固定資産等の減少		△ 2,719,846	2,719,846
貸付金・基金等の増加		1,708,321	△ 1,708,321
貸付金・基金等の減少		△ 1,152,108	1,152,108
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	142,430	142,430	
その他	△ 4,263,374	△ 4,242,086	△ 21,288
本年度純資産変動額	△ 4,289,151	△ 3,933,063	△ 356,088
本年度末純資産残高	52,377,011	74,965,866	△ 22,588,855

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分 一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,283,475
業務費用支出	7,592,511
人件費支出	3,383,901
物件費等支出	3,933,266
支払利息支出	73,634
その他の支出	201,709
移転費用支出	8,690,964
補助金等支出	4,141,613
社会保障給付支出	4,055,159
他会計への繰出支出	490,966
その他の支出	3,225
業務収入	18,291,815
税込等収入	12,712,498
国県等補助金収入	5,039,832
使用料及び手数料収入	77,185
その他の収入	462,300
臨時支出	208,901
災害復旧事業費支出	208,901
その他の支出	-
臨時収入	40,572
業務活動収支	1,840,011
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,834,572
公共施設等整備費支出	2,329,451
基金積立金支出	1,057,281
投資及び出資金支出	220,041
貸付金支出	227,800
その他の支出	-
投資活動収入	2,170,735
国県等補助金収入	1,016,189
基金取崩収入	879,706
貸付金元金回収収入	232,164
資産売却収入	42,675
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,663,837
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,605,107
地方債償還支出	2,605,107
その他の支出	-
財務活動収入	1,964,850
地方債発行収入	1,964,850
その他の収入	-
財務活動収支	△ 640,257
本年度資金収支額	△ 464,084
前年度末資金残高	1,743,867
本年度末資金残高	1,279,784

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	6,074
本年度末歳計外現金残高	6,074
本年度末現金預金残高	1,285,858

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

令和 5 年 1 月 1 日時点、固定資産税標準宅地の適正な時価を求めるための基礎資料から算定

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 4 年～60 年

物品 2 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

該当なし

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

該当なし

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金及び貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年間の不納欠損実積率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

該当なし

⑤ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末勤勉手当の支給見込額等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額(12月から3月までの4か月分)を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

該当なし

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額で 60 万円以上であるとき、修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかを判断し、資産として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当なし

(2) 係争中の訴訟等
該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
特になし

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和 5 年 4 月 1 日～令和 5 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	11.6%	84.4%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 - 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費（一般会計） - 千円

繰越明許費（一般会計） 227,973 千円

事故繰越（一般会計） 4,571 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産としています。

イ 内訳

事業用資産/土地：622,329 千円

上記の（622,329 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 18,013,026 千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおり

です。

将来負担額	29,091,967 千円
充当可能基金額	2,751,508 千円
特定財源見込額	76,994 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	1,840,038 千円

- ④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当なし
- ⑤ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物
該当なし
- ⑥ P F I 事業に係る資産
該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,840,010 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,016,189 千円
減価償却費	△2,719,070 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△295,098 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△212,616 千円
損失補償等引当金繰入額（増減額）	- 千円
投資損失引当金繰入額（増減額）	△16,034 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△1,124 千円
未収債権額・未払債務等の増加（減少）	68,045 千円
資産除売却益（損）	42,674 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△168,208 千円

- ② 一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は4,000千円です。